

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び 住所	法人番号	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区 分	国認定、都道府 県認定の区分	応札・応募者数	
インドネシア貨物留保規制案の我が国への 影響及び対策に関する調査	支出負担行為担当官 国土交通省大臣官房会計課長 木村 典央 東京都千代田区霞が関2-1-3	R2.1.24	(公財)日本海事センター 東京都千代田区麹町4-5	7010005016661	一般競争入札	1,711,305	1,684,100	98.41%	公財	国認定	2者	
不動産鑑定士試験に係る総合的な情報発 信整備業務 一式	支出負担行為担当官 土地・建設産業局長 青木 由行 東京都千代田区霞が関2-1-3	R2.1.31	(公社)日本不動産鑑定士協会連合 会 東京都港区虎ノ門3-11-15SVAX T ビル	7010405010470	一般競争入札	4,374,700	3,960,000	90.52%	公社	国認定	1者	
国際航空分野のCO2削減長期目標の検討 に向けた実態調査(令和元年度)	支出負担行為担当官 航空局長 和田 浩一 東京都千代田区霞が関2-1-3	R2.2.13	(公財)航空輸送技術研究センター 東京都港区三田1-3-39	1010405000254	一般競争入札	3,481,460	3,168,000	91.00%	公財	国認定	1者	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。